

減少後の職員体制は

越野 哲也 議員

答 職員の能力アップに努める



を策定し、組織のスリム化を目指す。男女を問わず、やる気のある職員を積極的に登用する。

越野 最近、職員の事務誤りが多い。信賞必罰（賞罰のけじめを厳正にし、確実にを行うこと。）を徹底して頂きたい。

総務部長 条例の中で徹底する。

越野 職種能力に応じた給与になっていない。職員体制の大改革が必要では。

市長 476名の職員が一致協力する。民間に派遣も検討する。

越野 職員数は減少しているが、職員個々の能力向上が求められる。①職員教育の状況は。②年功序列から実力重視へ転換しては。③少数精鋭、男女共同の組織・部署になっているか。

市長 職場内や県での研修を行っている。4月から職員提案制度をスタートさせ、積極性を促す。②管理職を対象に人事評価制度の試行導入を考えている。③定員管理計画

道路特定財源は

越野 道路特定財源が一般財源化されるなど財政が不安定であるが、本年

度以降の対応は。

市長 本市における道路財源は1億7千3百万円。本市には未整備の道路が多く、国に要望していく。



▲ 市役所本庁舎

消防団と事業主の協力体制を

鎌田 哲彰 議員

答 協力を求める



鎌田 消防団の多くがサラリーマン団員であるが、事業主への協力体制の構築が必要ではないか。協

力的な事業所には認定をし、公表してはどうか。また、優遇制度や支援策はないか。

市長 消防団員がいる事業所へ、消防出動の配慮をしていただく要請はしている。また、協力連携もいただいている。そうした事業所には、消防団協力事業所表示制度を準備中である。また、今後どのような優遇制度や支援策があるかを検討し理解を求め、その体制を構築する。

消防指揮体制は災害出動計画に準じ

鎌田 先般の切串での少年行方不明事件での捜索体制について、江田島市消防としても最大限の体制であったと考えるが、4町すべての消防団や市職員40名余の捜索体制は前例のないことであった

が、今後は市民に誤解のない体制作りのマニュアルの整備が必要ではないか。また、この件で県へ災害派遣の要請をし、自衛隊などの派遣を受けたが、今回の事例は災害にあたるのか。

市長 捜索活動の拡大に伴い増強したもので、市職員も江田島市生活安全条例に基づき指示を出した。県への災害派遣の要請は、災害マニュアルに基づき総合判断をし、要請した。指揮体制については、現行の災害出動計画に準じ出動をし、関係機関との連携も円滑に行われた。

正井副市長 他の事例と一緒にの論議をせずに、今回の場合は例外的に考えて頂きたい。



▲ 行方不明者を捜索中の消防団員

公会計等の整備状況は

胡子 雅信 議員

答 現在進めている

胡子 平成18年3月定例会で質問したバランスシート・行政コスト計算書の作成状況について、国の指針公表から8ヶ月経つがどうか？

水道の使用料見直しを検討するが、値上げの方向か？交通船、江田島バスはどうか。

市長 昭和44年を基点とした決算統計数値を積み上げ、財務諸表の作成を準備していました。昨年10月の国の方針により、総務省方式改定モデルで作成を準備し、第三セクターを含む連結財務諸表の取り組みもしています。

胡子 市民は夕張市になるのではないかと不安に思っています。わかりやすい財政事情を公表しては。

財政課長 平成21年度には作成公表したい。

公共料金の値上げはあるか

胡子 今年度、水道・下

その他の質問

・法令遵守の対策はどうか。

■ バランスシート (決算時の資産と負債の状況)

資産	負債
将来の世代に残る財産の金額	将来の世代が負担しなければならぬ金額
固定資産	固定負債
土地	市債
建物	債務負担行為
道路など	退職給与引当金
投資等	流動負債
基金、出資金など	翌年度市債償還金
退職手当組合積立金	翌年度繰上充当金
流動資産	正味資産
現金預金	これまでの世代によって負担された金額
財政調整基金	国庫支出金(補助金)
減債基金	県支出金(補助金)
未収金(税金)など	一般財源 など

■ 行政コスト計算書 (一年間の資金の流れ)

収入	コスト
使用料・手数料	人にかかるコスト
手数料	人件費・退職給与引当金
国庫支出金(補助金)	物にかかるコスト
県支出金(補助金)	物件費・維持修繕費
一般財源など	減価償却費など
	移転支出的なコスト
	扶助費・補助費・繰出金など
	その他のコスト
	災害復旧費
	不納欠損額(市税など)
	債務負担行為繰越金
	公債費(利息分のみ)など
収入-コスト + 国庫・県支出金償却額	
期首一般財源など	